

## 第2回沖縄振興審議会総合部会専門委員会資料 (平成21年9月16日(水))

### 【目次】

1 産業振興(総論)	・ ・ ・ ・ P	1
①観光産業	・ ・ ・ ・ P	4
②情報通信産業	・ ・ ・ ・ P	11
③農林水産業	・ ・ ・ ・ P	14
④その他産業	・ ・ ・ ・ P	20
⑤政策金融	・ ・ ・ ・ P	30
2 雇用対策	・ ・ ・ ・ P	35

# 1-1 現行の沖縄振興計画における産業振興

---

---

## 1 目標

### 活力ある民間主導の自立型経済の構築

観光・リゾート産業、情報通信関連産業、農林水産業、特別自由貿易地域制度等を活用した加工貿易型産業、国際物流関連産業、地域資源等を生かした健康食品産業、環境関連産業等

→ 県経済をけん引する重点産業として戦略的な振興策を展開

製造業、建設業等の既存産業

→ 市場ニーズや環境の変化に対応した取組を促進

## 2 取組の柱

○質の高い観光・リゾート地の形成

○情報通信関連産業の集積

○亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興

○創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出

○地域を支える産業の活性化（製造業など）

○産業振興を支援する金融機能の充実

## 1-2 産業振興に関する沖縄振興計画のフレームと現状①

### 1 沖縄振興計画のフレーム

- 沖縄振興計画のフレームにおいては、各産業ごとに見込んだ伸びをベースとして、平成23年度県内総生産(実質)4兆5千億円、一人当たり県民所得(実質)約270万円を想定。

	昭和47年度	平成13年度	平成18年度	沖縄振興計画に掲げたフレーム
県内総生産(名目) (実質)	4459億円 —	3兆5490億円 3兆6034億円	3兆6876億円 3兆9227億円	— 約4兆5千億円(年平均成長率2.6%程度に相当)
都道府県別シェア(%)	0.46	0.70	0.71	—
一人当たり県民所得(名目)	41.9万円	210.1万円	208.9万円	約270万円(実質)
(参考)県内人口	97.0万人	132.8万人	136.8万人	約139万人程度

→ 伸びが想定に届かず、平成18年度現在では、県内総生産(名目)は3兆6876億円、1人当たり県民所得(名目)は208.9万円(全国最低)にとどまる。

#### (参考)県内人口の推移

132.8万人(H13.10) → 136.8万人(H18.10) 【約3%の増】  
(同時期の国内人口は、1億2729万人 → 1億2777万人【0.37%の増】)

# 1-3 産業振興に関する沖縄振興計画のフレームと現状②

## 2 現状

### ○ 産業構造

- ・全国に比べて第2次産業のウエイトが低く、第3次産業のウエイトが高いこと、比較的小規模な企業が多いことが特徴。

(参考) 1事業者当たり従業員数(民営) 7.0人(全国平均 9.9人)

個人経営 66.7%(全国平均 46.3%)

資料出所:平成18年事業所・企業統計調査

### ○ 経済構造

- ① 財政による需要への依存度が高い。
- ② 民間企業設備投資が小さい。
- ③ 対外収支が恒常的に赤字。

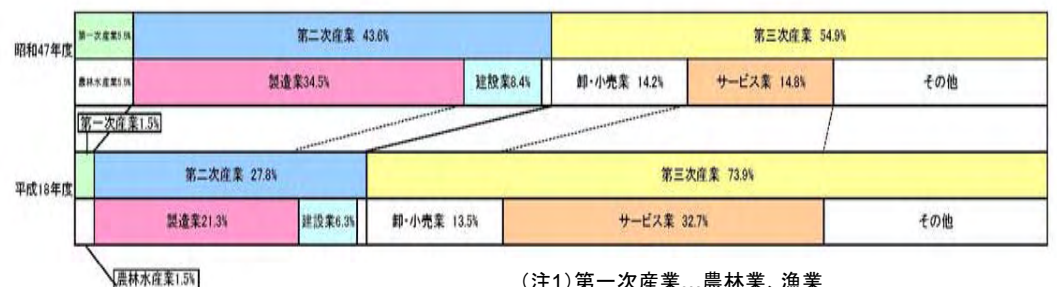
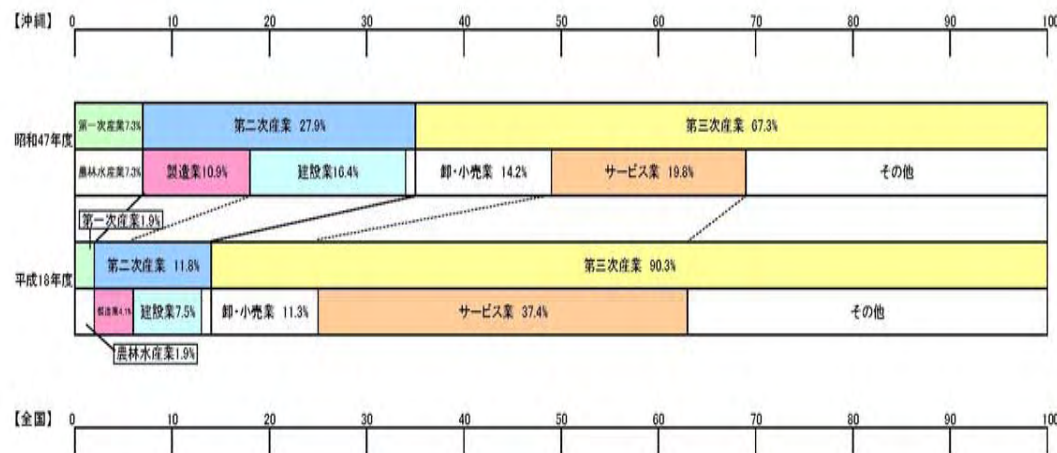
(参考2) 県(国)民総所得(名目)に占める割合(単位%)

	S47		H13		H18	
	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国
財政依存度	23.5	17.9	40.4	23.8	35.6	21.1
民間企業設備投資	17.6	17.5	11.0	13.7	12.6	15.4
軍関係受取	15.6	—	5.3	—	5.4	—
観光収入	8.1 (23.5)	—	9.1 (34.8)	—	10.3 (38.2)	—
移(輸)出入差	△28.3	—	△12.5	—	△10.2	—

(注) 観光収入欄の( )書きは、移(輸)出に占める観光収入の割合(%)である。

資料出所: 沖縄県企画部「県民経済計算(県民所得統計)」  
内閣府「国民経済計算年報」

(参考1) 産業構造の変化(産業別県内総生産)



(注1) 第一次産業... 農林業、漁業  
第二次産業... 鉱業、建設業、製造業  
第三次産業... 上記以外の産業

資料出所: 沖縄県企画部「県民経済計算(県民所得統計)」  
内閣府「国民経済計算年報」

(注2): 第一次産業、第二次産業、第三次産業の合計には、総資本形成に係る消費税や帰属利子等の控除分が含まれるため、100にならない。

# 1-①-1 沖縄振興計画に基づく「観光振興」の取組① <政策一覧>

## 国際海洋性リゾート地の形成

- 観光振興地域制度（18地域）を活用した観光関連施設の集積促進（H10～）  
投資税額控除（機械15%、建物8%）
- 沖縄型特定免税店制度（H10～）
  - ・県外観光客が購入した商品の関税の免除（那覇市おもろまちに空港外店舗開業（H16））
- 公的部門による観光関連施設の整備
  - ・沖縄美ら海水族館（H14オープン）
  - ・かなたラソセンター（H15オープン）
  - ・国立劇場おきなわ（H16オープン）
  - ・てんぶす那覇（H16オープン）
- 観光振興地域等整備事業（H14～16）
- 自然観光資源の保全・活用
  - ・赤土等の発生源対策推進事業（H11～）
  - ・サンゴ礁保全対策支援事業〔環境省事業〕（H11～18）
- 持続可能な観光地づくり支援事業（H20～21）
  - ・自然環境の保全等に配慮した観光地づくりに取組む市町村への支援
  - ・受入容量の定量化手法の研究

## 国民の総合的な健康保養の場の形成と体験・滞在型観光の推進

- 健康保養型観光推進事業（H14～15）
  - ・人間ドックモデルツアーの実施等
- エコツーリズム推進事業（H14～16）
  - ・モデル3地域での保全利用協定の締結促進等
- 文化交流型観光の推進
  - ・世界遺産周辺整備事業（H14～18）
  - ・沖縄空手交流推進事業（H16～17）
  - ・沖縄体験滞在交流促進事業（H13～）
- 離島観光の推進
  - ・沖縄離島地域観光活性化推進事業（H16）
  - ・離島観光情報発信への支援（沖縄離島活性化特別事業）（H17）
  - ・離島観光振興地域等整備事業（沖縄離島活性化特別事業）（H17～19）
  - ・離島地域における環境配慮型観光利便施設検討モデル事業（H18～19）

## コンベンションアイランドの形成

- 国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る各省庁連絡会議の設置（H12～）
- 国際コンベンション機能強化事業（H16）・・・沖縄コンベンションセンターの整備

## 国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化

- 観光産業の人材育成
  - ・観光産業人材育成事業（部門別研修等）（H15～17）
  - ・新沖縄観光経営者育成事業（H19）
  - ・高度観光人材育成事業（H20）
  - ・高度観光人材育成モデル事業（H21～）
- 国際観光戦略
  - ・国際観光地プロモーションモデル事業（H20）
  - ・国際観光戦略モデル事業（H21～）
  - ・国際観光振興機構による海外における誘客宣伝
  - ・ビジット・ジャパン・キャンペーンと連携した海外観光客の誘客活動
- IT活用、情報発信
  - ・ITを活用した観光案内システムに関する調査（H19）
  - ・沖縄観光共通プラットフォーム構築事業（H15～17）・・・質の高い観光情報の提供
  - ・沖縄デジタルアーカイブ整備事業〔経産省と連携〕（H14）
- 新たな観光資源の発掘・育成
  - ・文化資源活用型観光戦略モデル構築事業（H21～）
- 各種制度及びインフラ整備等
  - ・航空運賃引下げに係る措置（航空機燃料税の軽減（H9～）、空港使用料の軽減（H15～））
  - ・沖縄自動車道利用促進事業（H11～）
  - ・バリアフリー観光推進事業（H15～18）
  - ・インフラの整備・・・沖縄都市モノレール開業（H15～）

## 産業間の連携の強化

- 美ら島ブランド創出推進事業〔経産省事業〕（H15～17）
- 離島地域資源活用・産業育成モデル事業（H17～19）
- 健康保養食材・メニュー開発促進事業〔農水省事業〕（H14）
- 健康食材としての伝統的農産物振興戦略策定事業〔農水省事業〕（H16～17）

# 1-①-2 沖縄振興計画に基づく「観光振興」の取組② <税制面の支援>

## 1. 観光振興地域における課税特例措置

販売施設、スポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設が対象

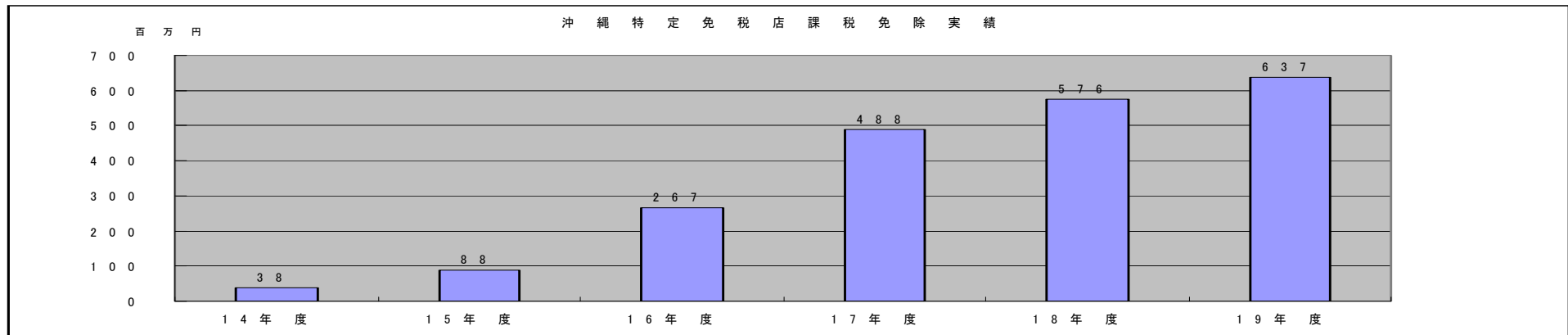
(1) 国税(投資税額控除)

(2) 地方税(地方交付税による減収補填措置、特別土地保有税の非課税、事業所税の非課税)

・減収補填措置: 事業税、不動産取得税、固定資産税が減免

## 2. 沖縄特定免税店制度の関税免除措置

空港内旅客ターミナル施設又は観光振興地域内の特定販売施設において、輸入品の関税の免税措置



## 3. 航空機燃料税の軽減措置

本土・那覇路線について、航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税(1キロリットルにつき26,000円の税率)を1/2に軽減

